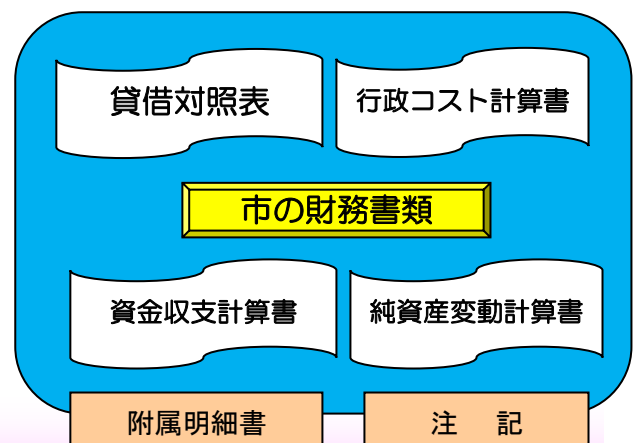


平成30年度決算 中津川市の財務書類 (統一的な基準)

中津川市の財政状況についてわかりやすく説明し、行政経営、行財政改革に役立てるため、市の決算を民間企業の決算の方式で表現した「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書」(総称して「財務4表」)を公表します。

また、国民健康保険事業会計、病院事業会計などの事業会計や、第三セクターまでを1つにまとめた連結財務4表も同時に公表します。

当市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」によって財務書類を作成してきましたが、平成27年度決算から、総務大臣からの要請に基づき「統一的な基準」により財務書類を作成することとしました。



令和2年3月

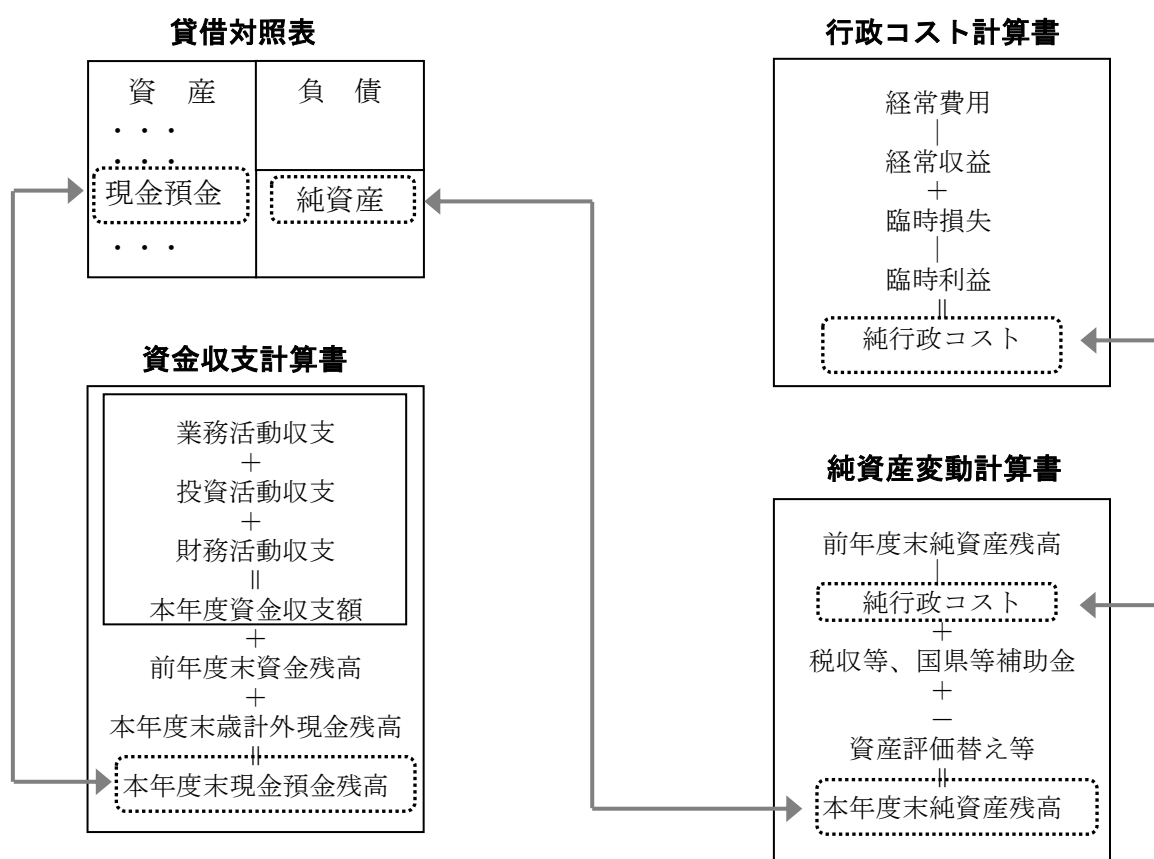
岐阜県中津川市

も く じ

I	財務4表の体系	3
II	中津川市の財務4表（要約版）	4
	住民1人当たりの財務書類（要約版）	5
III	財務4表からわかること	6
	1. 貸借対照表からわかること	6
	2. 行政コスト計算書からわかること	7
	3. 純資産変動計算書からわかること	8
	4. 資金収支計算書からわかること	8
IV	財務4表の読み方	9
	市の会計(現金主義)と民間企業の会計(発生主義)との違い	14
V	平成30年度決算中津川市の財務書類	15
	連結財務書類と対象会計について	16
	一般会計等	17
	全体会計	23
	連結会計	29

I 財務4表の体系

財務書類は4つの表から構成されており、4表の関係について説明します。



- 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」とは一致します。
- 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」とは一致します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、経常的な行政サービスを提供する上で、直接受益者から受ける“手数料や使用料”などの収入では賄いきれず、市税等の一般財源で賄う部分を表しているため、1年間の資産変動を表す純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」を計算する上で、前年度末純資産残高から差引く額となり、「純行政コスト」と一致します。

Ⅱ 中津川市の財務4表（要約版）

一般会計等ベース ≪対象会計：一般会計≫

貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	266,154,610,080	固定負債	35,559,390,643
有形固定資産	250,177,883,326	流動負債	3,992,267,878
無形固定資産	62,646,514		
投資その他の資産	15,914,080,240		
流動資産	8,015,701,546		
現金預金	1,928,634,245		
未収金	187,345,509		
短期貸付金	-		
基金	5,902,375,210		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,653,418		
		負債合計	39,551,658,521
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	272,056,985,290
		余剰分（不足分）	△ 37,438,332,185
		純資産合計	234,618,653,105
資産合計	274,170,311,626	負債及び純資産合計	274,170,311,626

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 （単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,297,650,006
業務収入	32,871,776,334
臨時支出	198,622,726
臨時収入	0
業務活動収支	3,375,503,602
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,516,591,125
投資活動収入	4,223,597,271
投資活動収支	△ 2,292,993,854
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,802,690,526
財務活動収入	3,051,934,000
財務活動収支	△ 750,756,526
本年度資金収支額	331,753,222
前年度末資金残高	1,564,742,205
本年度末資金残高	1,896,495,427

前年度末歳計外現金残高	32,427,279
本年度歳計外現金増減額	△ 288,461
本年度歳計外現金残高	32,138,818
本年度末現金預金残高	1,928,634,245

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 （単位：円）

科目名	金額
経常費用	39,776,471,979
業務費用	26,456,631,123
人件費	7,521,379,452
物件費等	18,543,399,515
その他の業務費用	391,852,156
移転費用	13,319,840,856
補助金等	4,182,890,546
社会保障給付	4,185,288,336
他会計への繰出金	4,892,114,461
その他	59,547,513
経常収益	1,874,348,727
使用料及び手数料	705,243,031
その他	1,169,105,696
純経常行政コスト	37,902,123,252
臨時損失	369,100,621
臨時利益	111,176,185
純行政コスト	38,160,047,688

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 （単位：円）

科目名	金額
前年度末純資産残高	240,974,081,961
純行政コスト（△）	△ 38,160,047,688
財源	31,779,302,939
税金等	25,684,535,446
国県等補助金	6,094,767,493
本年度差額	△ 6,380,744,749
資産評価差額	24,224,325
無償所管換等	4,941,120
その他	△ 3,849,552
本年度純資産変動額	△ 6,355,428,856
本年度末純資産残高	234,618,653,105

※表中の科目については、関連科目を集約しています。

住民1人当たりの財務書類（要約版）

一般会計等ベース 《対象会計：一般会計》

※記載金額は円未満を四捨五入で表示しているため、合計と一致しない場合があります。

住民1人当たりの貸借対照表（平成31年3月31日現在）

【H31. 3. 31現在人口 78,486人】

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,391,109	固定負債	453,066
有形固定資産	3,187,548	流動負債	50,866
無形固定資産	798		
投資その他の資産	202,763		
流動資産	102,129		
現金預金	24,573		
未収金	2,387		
短期貸付金	-		
基金	75,203		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
		負債合計	503,932
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	3,466,312
		余剰分（不足分）	△ 477,006
		純資産合計	2,989,306
資産合計	3,493,238	負債及び純資産合計	3,493,238

住民1人当たりの資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	373,285
業務収入	418,823
臨時支出	2,531
臨時収入	0
業務活動収支	43,008
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,029
投資活動収入	53,813
投資活動収支	△ 29,215
【財務活動収支】	
財務活動支出	48,451
財務活動収入	38,885
財務活動収支	△ 9,565
本年度資金収支額	4,227
前年度末資金残高	19,937
本年度末資金残高	24,163

前年度末歳計外現金残高	413
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度歳計外現金残高	409
本年度末現金預金残高	24,573

住民1人当たりの行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	506,797
業務費用	337,087
人件費	95,831
物件費等	236,264
その他の業務費用	4,993
移転費用	169,710
補助金等	53,295
社会保障給付	53,325
他会計への繰出金	62,331
その他	759
経常収益	23,881
使用料及び手数料	8,986
その他	14,896
純経常行政コスト	482,916
臨時損失	4,703
臨時利益	1,417
純行政コスト	486,202

住民1人当たりの純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
前年度末純資産残高	3,070,281
純行政コスト（△）	△ 486,202
財源	404,904
税収等	327,250
国県等補助金	77,654
本年度差額	△ 81,298
資産評価差額	309
無償所管換等	63
その他	△ 49
本年度純資産変動額	△ 80,975
本年度末純資産残高	2,989,306

※表中の科目については、関連科目を集約しています。

Ⅲ 財務4表からわかること

1. 貸借対照表からわかること

(1) 総括 (住民1人当たりの資料 (H31.3.31 現在人口 78,486人))

平成30年度末時点で資産合計は2,742億円、負債合計は396億円、純資産合計は2,346億円となっています。

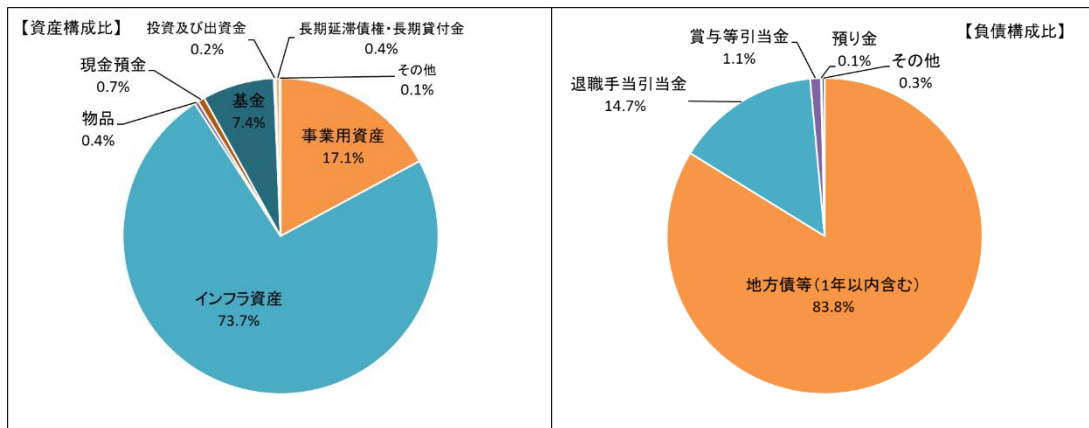
そのうち負債である396億円については、将来の世代が負担するものになり、純資産である2,346億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものになります。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、資産が349万3千円、負債が50万4千円、純資産が298万9千円になります。

①資産保有状況等

資産合計2,742億円の構成については、道路などの固定資産(土地、工作物等)であるインフラ資産が2,021億円(構成比73.7%)、市庁舎や学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が470億円(同17.1%)となっています。**資産合計のうち約9割が土地、建物、工作物といった固定資産**であることがわかります。

一方負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債等(翌年度償還分)を合わせると総負債の83.8%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。



②有形固定資産減価償却率

※ 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産(土地を除く取得価格) × 100

有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の減価償却(資産の老朽化)が進んでいるといえます。

(※一般会計等 単位: 百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額 A	260,192	271,756	282,399	292,782
有形固定資産(土地を除く取得価格) B	515,607	518,296	520,478	521,351
有形固定資産減価償却率(単位: %)	50.5%	52.4%	54.3%	56.2%

(2) 社会資本形成の世代間公平性

①純資産比率

※ 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

地方公共団体は、資産を税金など現世代の負担と、借金による将来世代の負担で整備しています。純資産比率は、税金による現世代の負担を表しており、現在市が所有する資産のうち、現世代がどれだけ負担し整備を行っているかを示すものです。この数値が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないといえます。

(※一般会計等 単位: 百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産合計 A	254,015	247,967	240,974	234,619
資産合計 B	297,622	289,762	281,777	274,170
純資産比率(単位: %)	85.3%	85.6%	85.5%	85.6%

②実質純資産比率

※ 実質純資産比率＝(純資産合計－インフラ資産) ÷ (資産合計－インフラ資産) × 100

資産額の中には、道路など売却できないインフラ資産が含まれています。売却できないためインフラ資産を価値の無いものと仮定した場合、現金化できる資産だけで純資産比率を表した指標になります。

(※一般会計等 単位：百万円)

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
純資産合計－インフラ資産	A	32,261	32,160	32,100	32,527
資産合計－インフラ資産	B	75,869	73,956	72,903	72,079
実質純資産比率(単位：%)	A/B	42.5%	43.5%	44.0%	45.1%

③将来世代負担比率

※ 将来世代負担比率＝地方債残高(1年内償還予定地方債を含む) ÷ 有形固定資産 × 100

純資産比率の逆で、整備した資産の額にどれだけの借金が残っているかの割合により、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を表しています。ここでは社会資本等を有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)としてこれに対する地方債残高(1年内償還予定地方債を含む)の割合を算出しています。

(※一般会計等 単位：百万円)

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地方債残高(1年内含む)	A	36,684	35,110	33,834	33,137
有形固定資産	B	274,864	266,178	258,063	250,178
将来世代負担率(単位：%)	A/B	13.3%	13.2%	13.1%	13.2%

2. 行政コスト計算書からわかること

(1) 総括 (住民1人当たりの資料 (H31.3.31 現在人口 78,486人))

平成30年度の経常費用は398億円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は19億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは379億円で、この不足部分については市税や、地方交付税などの一般財源や国、県補助金などで賄っています。

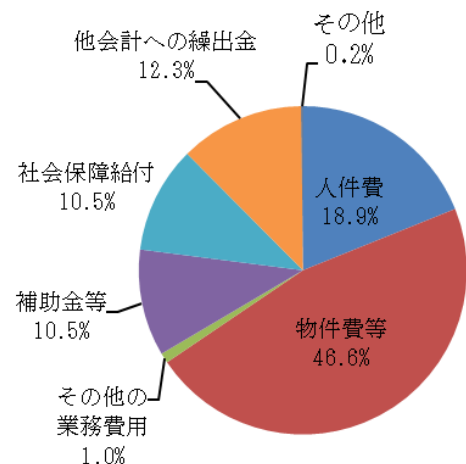
また、純行政コストを住民1人あたりに換算すると、48万6千円になります。

(※一般会計等)

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
純行政コスト(円)	A	38,494,046,042	38,966,752,035	39,047,872,101	38,160,047,688
住民基本台帳人口(人)	B	80,436	79,775	79,093	78,486
一人当たり行政コスト	A/B	47万9千円	48万8千円	49万4千円	48万6千円

(2) 行政コストの性質別分類

行政コスト【支出】	性質別	単位：百万円
業務費用		
人件費		7,521
物件費等		18,543
その他の業務費用		392
移転費用		
補助金等		4,183
社会保障給付		4,185
他会計への繰出金		4,892
その他		60
経常費用合計		39,776



行政コストの内訳を性質別にみると、経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修に係る経費、減価償却費などの物件費等（46.6%）で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費（18.9%）、移転費用では下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業などの他会計への繰出金（12.3%）、政策目的による補助金等（10.5%）となっています。

（3）財政構造の自律性

※ 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用×100

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合を表しています。平均的な値は2%～8%とされています。

（※一般会計等 単位：百万円）

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益	A	1,859	1,876	1,846	1,874
経常費用	B	40,448	40,789	40,917	39,776
受益者負担比率（単位：%）	A/B	4.6%	4.6%	4.5%	4.7%

3. 純資産変動計算書からわかること

（1）財政構造の柔軟性

※ 行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源×100

平成 30 年度の財源（税収等、国県等補助金）のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産を形成する余裕が少なくなり、100% を超えると過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

（※一般会計等 単位：百万円）

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
純経常行政コスト	A	38,588	38,914	39,071	37,902
財源	B	32,559	31,981	32,312	31,779
行政コスト対税収等比率（単位：%）	A/B	118.5%	121.7%	120.9%	119.3%

4. 資金収支計算書からわかること

（1）財政の健全性

平成 30 年度の業務活動収支は 34 億円のプラス、投資活動収支は 23 億円のマイナス、財務活動収支は 8 億円のマイナスで本年度資金収支総額は 3 億 3 千 2 百万円のプラスとなっています。結果として本年度末現金預金残高は 19 億円となっています。（貸借対照表の現金預金と一致します。）

また、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合算した「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は 13 億円の黒字となりました。

（※一般会計等 単位：百万円）

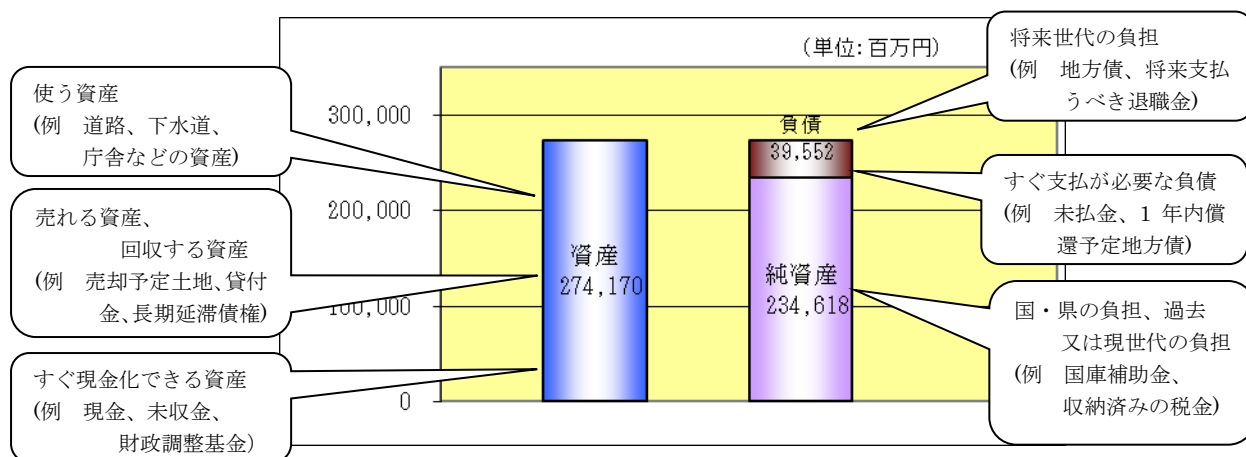
項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務活動収支	A	4,593	3,573	3,166	3,376
（上記のうち支払利息支出）	B	381	320	265	218
投資活動収支	C	△3,134	△1,645	△1,787	△2,293
（上記のうち基金積立金支出）	D	2,863	2,073	2,828	2,960
（上記のうち基金取崩収入）	E	1,377	2,808	2,697	2,913
基礎的財政収支	A+B+C+D-E	3,326	1,513	1,775	1,348

IV 財務4表の読み方

貸借対照表とは

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために所有している資産（財産）と、その資産を将来世代が負担する借金等の額（負債）と、過去と現在の世代が負担済みの市税や補助金などの額（純資産）を総括的に対照表示した一覧表のことです。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。



(1) 資産の内訳

資産は、「①固定資産」、「②流動資産」に分類され、土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、資金や基金などの将来現金化することが可能な資産です。

①固定資産

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示します。

「有形固定資産」

- ・事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (庁舎、学校など)
- ・インフラ資産 …… 社会基盤となる資産 (道路、橋、公園など)
- ・物品 …… 車両や美術品など

「無形固定資産」 …… 住民基本台帳システムなどのソフトウェアやリース物品など

「投資その他の資産」

- ・投資及び出資金 …… 公営企業や第三セクターなどへの出資金
- ・長期貸付金 …… 自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
- ・長期延滞債権 …… 滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
- ・基金 …… 流動資産に区分される以外の基金 (減債基金、その他の基金)
- ・その他 …… 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・徴収不能引当金 …… 貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (長期延滞債権分)

②流動資産

- ・現金預金 …………… 手元現金や普通預金など
- ・未収金 …………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金 …………… 貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金 …………… 財政調整基金、翌年度に取崩し予定の減債基金
- ・棚卸資産 …………… 売却目的で保有している資産
- ・その他 …………… 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・徴収不能引当金 …… 未収金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

（2）負債の内訳

負債は、「①固定負債」と「②流動負債」に分類され、市債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものです。

①固定負債（年度末の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもの）

- ・地方債 …………… 借金残高のうち翌々年度以降に償還されるもの
（地方債の翌年度償還分は、流動負債に計上）
- ・退職手当引当金 …… 全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額

②流動負債（1年以内に支払いや返済をしなければならないもの）

- ・1年内償還予定地方債 …… 借金残高のうち翌年度償還予定額
- ・賞与等引当金 …………… 翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額
- ・預り金 …………… 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

（3）純資産の内訳

純資産は、「①固定資産等形成分」、「②余剰分（不足分）」に分類され、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

①固定資産等形成分

- ・資産形成のために過去の世代や国・県が負担した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、資源を調達して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味しています。

②余剰分（不足分）

- ・余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。不足の場合は不足分として計上します。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（①経常費用、③臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料など（②経常収益、④臨時利益）を対応させて表示したものです。

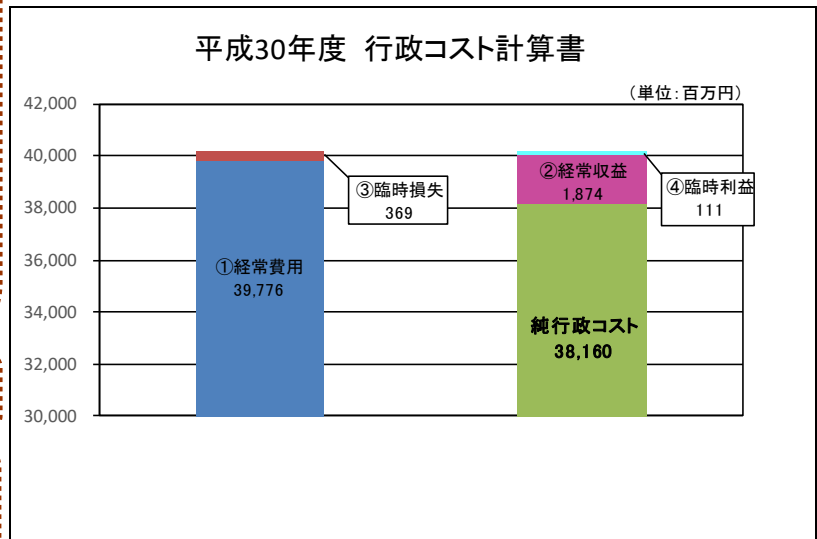
経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引くことで算出される純行政コストは受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストということになります。

報告書(財務諸表)

自治体名：中津川市 年度：平成30年度
 会計：一般会計等
 行政コスト計算書(PL)

性質別行政コスト

科目名	金額
経常費用	39,776,471,979
業務費用	26,456,631,123
人件費	7,521,379,452
職員給与費	5,054,068,154
賞与等引当金繰入額	434,374,753
退職手当引当金繰入額	397,726,772
その他	1,635,209,773
物件費等	18,543,399,515
物件費	6,769,105,310
維持補修費	792,091,369
減価償却費	10,982,202,836
その他	-
その他の業務費用	391,852,156
支払利息	218,304,035
徴収不能引当金繰入額	24,471,542
その他	149,076,579
移転費用	13,319,840,856
補助金等	4,182,890,546
社会保障給付	4,185,288,336
他会計への繰出金	4,892,114,497
その他	59,547,513
経常収益	1,874,348,727
使用料及び手数料	705,243,031
その他	1,169,105,696
純経常行政コスト	37,902,123,252
臨時損失	369,100,621
災害復旧事業費	198,622,726
資産除売却損	160,630,933
投資損失引当金繰入額	9,846,962
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	111,176,185
資産売却益	111,176,185
その他	-
純行政コスト	38,160,047,688



①経常費用

- ・人件費や物件費など資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために必要となった費用です。減価償却費や賞与引当金など現金支出を伴わない費用についても計上します。科目について性質別に計上しています。

②経常収益

- ・主に行政サービス提供の過程で得られる施設利用料などの受益者負担です。

③臨時損失

- ・災害復旧事業費や資産売却に係る損失など臨時に発生した費用です。

④臨時利益

- ・資産売却に係る利益など臨時に発生した収益です。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表したものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

純資産の減少は将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

報告書(財務諸表)

自治体名：中津川市

年度：平成30年度

会計：一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	240,974,081,961	279,982,942,881	-39,008,860,920
純行政コスト(△)	-38,160,047,688		-38,160,047,688
財源 ①	31,779,302,939		31,779,302,939
税収等	25,684,535,446		25,684,535,446
国県等補助金	6,094,767,493		6,094,767,493
本年度差額	-6,380,744,749		-6,380,744,749
固定資産等の変動(内部変動)		-7,955,123,036	7,955,123,036
有形固定資産等の増加 ②		3,257,004,348	-3,257,004,348
有形固定資産等の減少		-11,169,952,511	11,169,952,511
貸付金・基金等の増加		3,515,807,519	-3,515,807,519
貸付金・基金等の減少		-3,557,982,392	3,557,982,392
資産評価差額 ③	24,224,325	24,224,325	
無償所管換等 ④	4,941,120	4,941,120	
その他	-3,849,552	-	-3,849,552
本年度純資産変動額	-6,355,428,856	-7,925,957,591	1,570,528,735
本年度末純資産残高	234,618,653,105	272,056,985,290	-37,438,332,185

①純行政コストと財源

- ・行政コスト計算書から算出された純行政コストに対して、財源がどのような収入（市税、地方交付税、国庫支出金など）で賄われているかを表します。

②固定資産等の変動(内部変動)

- ・財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金などにどの程度使ったかを表します

【有形固定資産等の増加、減少】

当該年度に土地、建物、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費など）を表します。

【貸付金・基金等の増加、減少】

当該年度の貸付金、基金、出資金などの増減を表します。

③資産評価差額

- ・当該年度に発生した固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。

④無償所管換等

- ・無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを表します。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、単年度の現金の出入りを「①業務活動収支」、「②投資活動収支」及び「③財務活動収支」に区分して、どのような活動に資金が必要であったかを表している表です。

①業務活動収支

- ・人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上し、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

②投資活動収支

- ・土地、建物、道路などの社会資本や基金、貸付金などに関する収入と支出を表しています。

③財務活動収支

- ・地方債等の借入や償還に関する支出を表しています。

②投資活動収支		①業務活動収支	
単位：百万円		単位：百万円	
投資活動収入	4,224	業務支出	29,298
投資活動支出	6,517	臨時支出	199
	収支不足 ▲ 2,293 (※2)	業務収入	32,872
		収支余剰 3,375 (※1)	

③財務活動収支	
単位：百万円	
財務活動収入	3,052
財務活動支出	3,803
	収支不足 ▲ 751 (※3)

補てんする	経常的収支
-------	-------

業務活動収支には、毎年概ね決まって発生する現金の動きが示され、収入の部には一般財源となる地方税や地方交付税、臨時財政対策債が含まれ収支はプラス(※1)になります。この収支差額を、資産整備のためのお金(※2)や、借金返済等(※3)にあてています。

市の会計（現金主義）と民間企業の会計（発生主義）との違い

中津川市は、水道事業会計、病院事業会計を除き、「現金主義」を取っています。

現金主義とは、一事業年度における現金の収入、支出を伴う取引のみを把握し、これに基づき決算書類を作成するものです。

これに対し、民間企業の会計は、「発生主義」を取っています。発生主義とは、現金収支を伴わなくても、一事業年度において資産や負債、利益や損失が発生する全ての取引を把握し、これに基づき決算書類を作成するものです。

また、平成 27 年 1 月に通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」において、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することを要請されました。このことから、中津川市では作成方法を「総務省改訂モデル」から変更し、平成 27 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

◆現金主義と発生主義の違い

(1)減価償却費の計上

建物などを購入すると使用や時の経過によって毎年購入時よりもその価値が減少していきます。この減少額を建物などの使用し得る年数（耐用年数）を推定し、その年数に割り当て、費用として計上します。

(2)退職給与引当金の計上

職員が退職するとその年度に退職金が支払われますが、退職金は職員の勤務期間に応じて支払われるもので、その勤務期間に割り振り毎年費用として計上します。

(3)未収金の計上

市税等の収入について、その年度中に収納されなかった分を、次年度に収入される資産として計上します。

(4)回収不能見込額の計上

上記の未収金などのうち、過去の経験値からどれくらいが回収不能になるのか予測を立て、その分を費用として計上します。

◆「総務省改訂モデル」と「統一的な基準」の違い

(1)決算データ引用元

「総務省改訂モデル」では、決算データは「地方財政状況調査」で総務省に報告した数値を用いていましたが、「統一的な基準」では、一つ一つの伝票ごとに複式簿記の仕訳を行い、財務書類を作成します。

(2)減価償却費の計上方法の変更

「総務省改訂モデル」では、「地方財政状況調査」で計上した普通建設事業費の積み上げを固定資産として簡易的に減価償却費を算出していました。「統一的な基準」では、平成 27 年度に固定資産台帳を整備し、これを元に耐用年数を定め、減価償却費を算出しています。

この結果、「統一的な基準」では固定資産が「総務省改訂モデル」と比較して多く計上される結果となりました。

(3)固定資産台帳を整備することによるストック情報の管理

固定資産台帳を整備したことにより、市が保有する資産をより正確に把握できるようになったため、固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを把握する「**有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）**」を算出することができるようになりました。

この指標を活用することで、公共施設等の更新時期などの見込みが立ち、施設の更新や統廃合などの検討に役立てられるようになりました。

(4)他団体との比較可能性の確保

総務省からの要請により、中津川市を含むすべての自治体が「統一的な基準」での財務書類の作成に取り組んでいるため、他団体との比較を同じ水準で行うことができます。

平成30年度決算

中津川市の財務書類

連結財務書類と対象会計について	16
-----------------	----

◆一般会計等

●貸借対照表	17
●行政コスト計算書	18
●純資産変動計算書	19
●資金収支計算書	20

◆全体会計

●全体会計の貸借対照表	23
●全体会計の行政コスト計算書	24
●全体会計の純資産変動計算書	25
●全体会計の資金収支計算書	26

◆連結会計

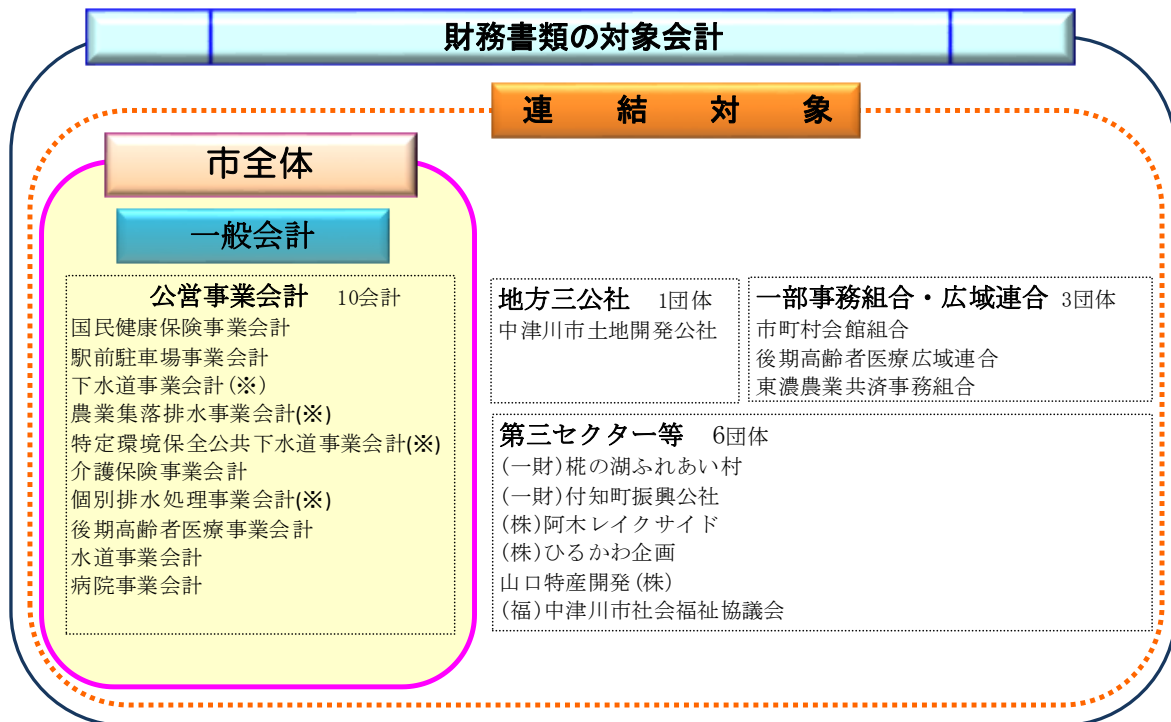
●連結貸借対照表	29
●連結行政コスト計算書	30
●連結純資産変動計算書	31
●連結資金収支計算書	32

連結財務書類と対象会計について

連結財務書類とは、一般会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類は、一般会計と公営事業会計を連結させた「**全体会計**」と、全体会計に地方公共団体が出資する第三セクターや一部事務組合・広域連合等を連結させた「**連結会計**」の二種類の財務書類を作成します。

連結財務書類では「連結グループ」として一つの行政サービス実施主体が、“外部と行った”取引により発生した額を計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人との間で行われた取引は、原則としてすべて相殺消去します。



※下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計及び個別排水処理事業会計については、地方公営企業法の適用に向けた集中取組期間のため、全体会計及び連結会計の範囲から除外してあります。

水道事業会計は、平成 29 年度決算から中津川市が事業運営を行っていた全ての簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで財務書類を作成してあります。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	266,154,610,080	固定負債	35,559,390,643
有形固定資産	250,177,883,326	地方債	29,651,654,507
事業用資産	46,982,370,918	長期未払金	-
土地	15,144,637,173	退職手当引当金	5,832,299,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	82,178,665,767	その他	75,437,136
建物減価償却累計額	-53,389,016,711	流動負債	3,992,267,878
工作物	8,376,114,985	1年内償還予定地方債	3,485,022,971
工作物減価償却累計額	-6,158,086,198	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	434,374,753
航空機	-	預り金	32,138,818
航空機減価償却累計額	-	その他	40,731,336
その他	51,211,860	負債合計	39,551,658,521
その他減価償却累計額	-42,950,505	【純資産の部】	
建設仮勘定	821,794,547	固定資産等形成分	272,056,985,290
インフラ資産	202,091,774,763	余剰分(不足分)	-37,438,332,185
土地	3,998,112,684		
建物	323,537,806		
建物減価償却累計額	-237,489,321		
工作物	430,421,026,076		
工作物減価償却累計額	-232,954,154,361		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	540,741,879		
物品	5,172,431,160		
物品減価償却累計額	-4,068,693,515		
無形固定資産	62,646,514		
ソフトウェア	52,902,514		
その他	9,744,000		
投資その他の資産	15,914,080,240		
投資及び出資金	528,695,364		
有価証券	-		
出資金	528,695,364		
その他	-		
投資損失引当金	-9,846,962		
長期延滞債権	233,771,626		
長期貸付金	897,029,250		
基金	14,286,249,086		
減債基金	171,967,530		
その他	14,114,281,556		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,818,124		
流動資産	8,015,701,546		
現金預金	1,928,634,245		
未収金	187,345,509		
短期貸付金	-		
基金	5,902,375,210		
財政調整基金	5,902,375,210		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,653,418	純資産合計	234,618,653,105
資産合計	274,170,311,626	負債及び純資産合計	274,170,311,626

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	39,776,471,979
業務費用	26,456,631,123
人件費	7,521,379,452
職員給与費	5,054,068,154
賞与等引当金繰入額	434,374,753
退職手当引当金繰入額	397,726,772
その他	1,635,209,773
物件費等	18,543,399,515
物件費	6,769,105,310
維持補修費	792,091,369
減価償却費	10,982,202,836
その他	-
その他の業務費用	391,852,156
支払利息	218,304,035
徴収不能引当金繰入額	24,471,542
その他	149,076,579
移転費用	13,319,840,856
補助金等	4,182,890,546
社会保障給付	4,185,288,336
他会計への繰出金	4,892,114,461
その他	59,547,513
経常収益	1,874,348,727
使用料及び手数料	705,243,031
その他	1,169,105,696
純経常行政コスト	37,902,123,252
臨時損失	369,100,621
災害復旧事業費	198,622,726
資産除売却損	160,630,933
投資損失引当金繰入額	9,846,962
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	111,176,185
資産売却益	111,176,185
その他	-
純行政コスト	38,160,047,688

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	240,974,081,961	279,982,942,881	-39,008,860,920	
純行政コスト(△)	-38,160,047,688		-38,160,047,688	
財源	31,779,302,939		31,779,302,939	
税収等	25,684,535,446		25,684,535,446	
国県等補助金	6,094,767,493		6,094,767,493	
本年度差額	-6,380,744,749		-6,380,744,749	
固定資産等の変動(内部変動)		-7,955,123,036	7,955,123,036	
有形固定資産等の増加		3,257,004,348	-3,257,004,348	
有形固定資産等の減少		-11,169,952,511	11,169,952,511	
貸付金・基金等の増加		3,515,807,519	-3,515,807,519	
貸付金・基金等の減少		-3,557,982,392	3,557,982,392	
資産評価差額	24,224,325	24,224,325		
無償所管換等	4,941,120	4,941,120		
その他	-3,849,552	-	-3,849,552	
本年度純資産変動額	-6,355,428,856	-7,925,957,591	1,570,528,735	
本年度末純資産残高	234,618,653,105	272,056,985,290	-37,438,332,185	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,297,650,006
業務費用支出	15,977,809,150
人件費支出	8,050,269,967
物件費等支出	7,561,196,679
支払利息支出	218,304,035
その他の支出	148,038,469
移転費用支出	13,319,840,856
補助金等支出	4,182,890,546
社会保障給付支出	4,185,288,336
他会計への繰出支出	4,892,114,461
その他の支出	59,547,513
業務収入	32,871,776,334
税収等収入	25,759,903,983
国県等補助金収入	5,261,154,884
使用料及び手数料収入	703,667,258
その他の収入	1,147,050,209
臨時支出	198,622,726
災害復旧事業費支出	198,622,726
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,375,503,602
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,516,591,125
公共施設等整備費支出	3,231,810,108
基金積立金支出	2,959,826,017
投資及び出資金支出	575,000
貸付金支出	324,380,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,223,597,271
国県等補助金収入	833,612,609
基金取崩収入	2,913,037,984
貸付金元金回収収入	338,576,750
資産売却収入	138,369,928
その他の収入	-
投資活動収支	-2,292,993,854
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,802,690,526
地方債償還支出	3,749,593,010
その他の支出	53,097,516
財務活動収入	3,051,934,000
地方債発行収入	3,051,934,000
その他の収入	-
財務活動収支	-750,756,526
本年度資金収支額	331,753,222
前年度末資金残高	1,564,742,205
本年度末資金残高	1,896,495,427
前年度末歳計外現金残高	32,427,279
本年度歳計外現金増減額	-288,461
本年度末歳計外現金残高	32,138,818
本年度末現金預金残高	1,928,634,245

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（中津川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

下水道事業会計、農業集落排水処理事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計及び個別排水処理事業会計は平成32年度から地方公営企業会計を適用します。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし。

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし。
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項なし。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|-------|--|
| 実質赤字比率 | — | |
| 連結実質赤字比率 | — | |
| 実質公債費比率 | 10.6% | |
| 将来負担比率 | 6.4% | |
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,694,033 円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 556,572,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,820,000円	(12,181,393円)
土地	18,820,000円	(12,181,393円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(12,181,393円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0 円
- ③ 基金借入金（繰替運用）
該当事項なし。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,136,677,478 円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|------------------|
| 標準財政規模 | 23,700,852,000 円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 4,461,956,000 円 |
| 将来負担額 | 62,315,896,000 円 |
| 充当可能基金額 | 14,449,385,000 円 |
| 特定財源見込額 | 4,667,459,000 円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 41,963,298,000 円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 116,168,472 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,347,601,816 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	41,712,049,810円	37,915,554,383円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0円	1,900,000,000円
繰入金に伴う差額	1,564,742,205円	0円
資金収支計算書	40,147,307,605円	39,815,554,383円

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では、計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,375,503,602 円
投資活動収入の国県等補助金収入	833,612,609 円
未収債権額の増加(減少)	△87,392,661 円
貸付金	△930,000 円
減価償却費	△10,982,202,836 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△10,166,485 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	539,057,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	11,075,732 円
投資損失引当金繰入額(増減額)	△9,846,962 円
資産除売却益(損)	△49,454,748 円
純資産変動計算書の本年度差額	△6,380,744,749 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	800,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額 29,043,792 円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	294,661,180,301	固定負債	52,191,317,520
有形固定資産	276,402,910,026	地方債等	38,288,559,469
事業用資産	56,116,919,673	長期未払金	-
土地	16,277,076,707	退職手当引当金	7,677,158,870
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	100,734,426,480	その他	6,225,599,181
建物減価償却累計額	-64,137,276,221	流動負債	6,747,469,374
工作物	8,876,720,620	1年内償還予定地方債等	4,548,790,577
工作物減価償却累計額	-6,508,566,666	未払金	1,188,778,292
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,342,895
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	879,746,787
航空機	-	預り金	75,312,484
航空機減価償却累計額	-	その他	51,498,339
その他	170,686,868	負債合計	58,938,786,894
その他減価償却累計額	-127,153,495	【純資産の部】	
建設仮勘定	831,005,380	固定資産等形成分	300,563,555,511
インフラ資産	217,643,070,609	余剰分(不足分)	-51,500,869,323
土地	4,171,832,813	他団体出資等分	-
建物	688,376,650		
建物減価償却累計額	-358,900,445		
工作物	451,651,854,557		
工作物減価償却累計額	-240,086,355,167		
その他	1,932,534,828		
その他減価償却累計額	-949,918,006		
建設仮勘定	593,645,379		
物品	11,140,091,360		
物品減価償却累計額	-8,497,171,616		
無形固定資産	121,440,472		
ソフトウェア	54,681,076		
その他	66,759,396		
投資その他の資産	18,136,829,803		
投資及び出資金	529,004,064		
有価証券	-		
出資金	529,004,064		
その他	-		
投資損失引当金	-9,846,962		
長期延滞債権	649,167,082		
長期貸付金	1,206,889,250		
基金	15,462,163,232		
減債基金	171,967,530		
その他	15,290,195,702		
その他	378,318,073		
徴収不能引当金	-78,864,936		
流動資産	13,340,292,781		
現金預金	5,418,813,629		
未収金	1,860,118,031		
短期貸付金	-		
基金	5,902,375,210		
財政調整基金	5,902,375,210		
減債基金	-		
棚卸資産	114,858,177		
その他	48,680,000		
徴収不能引当金	-4,552,266		
繰延資産	-	純資産合計	249,062,686,188
資産合計	308,001,473,082	負債及び純資産合計	308,001,473,082

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	65,420,659,158
業務費用	40,151,151,411
人件費	13,291,432,276
職員給与費	9,529,249,496
賞与等引当金繰入額	747,367,151
退職手当引当金繰入額	397,726,772
その他	2,617,088,857
物件費等	25,485,117,206
物件費	11,947,585,637
維持補修費	916,623,696
減価償却費	12,620,907,873
その他	-
その他の業務費用	1,374,601,929
支払利息	376,246,273
徴収不能引当金繰入額	86,288,808
その他	912,066,848
移転費用	25,269,507,747
補助金等	7,118,255,556
社会保障給付	15,844,452,875
他会計への繰出金	2,244,826,000
その他	61,973,316
経常収益	12,427,176,403
使用料及び手数料	10,402,591,999
その他	2,024,584,404
純経常行政コスト	52,993,482,755
臨時損失	383,430,621
災害復旧事業費	198,622,726
資産除売却損	160,630,933
投資損失引当金繰入額	9,846,962
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,330,000
臨時利益	441,965,171
資産売却益	112,012,588
その他	329,952,583
純行政コスト	52,934,948,205

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	255,200,217,628	308,869,662,484	-53,669,444,856	-
純行政コスト(△)	-52,934,948,205		-52,934,948,205	-
財源	46,771,500,337		46,771,500,337	-
税金等	32,643,536,168		32,643,536,168	-
国県等補助金	14,127,964,169		14,127,964,169	-
本年度差額	-6,163,447,868		-6,163,447,868	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,335,272,418	8,335,272,418	
有形固定資産等の増加		4,622,311,360	-4,622,311,360	
有形固定資産等の減少		-12,834,301,662	12,834,301,662	
貸付金・基金等の増加		3,962,990,811	-3,962,990,811	
貸付金・基金等の減少		-4,086,272,927	4,086,272,927	
資産評価差額	24,224,325	24,224,325		
無償所管換等	4,941,120	4,941,120		
他団体出資等分の増加		-	-	-
他団体出資等分の減少		-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-
その他	-3,249,017	-	-3,249,017	-
本年度純資産変動額	-6,137,531,440	-8,306,106,973	2,168,575,533	-
本年度末純資産残高	249,062,686,188	300,563,555,511	-51,500,869,323	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,872,468,149
業務費用支出	27,602,960,402
人件費支出	13,733,333,500
物件費等支出	12,694,338,809
支払利息支出	376,246,273
その他の支出	799,041,820
移転費用支出	25,269,507,747
補助金等支出	7,118,255,556
社会保障給付支出	15,844,452,875
他会計への繰出支出	2,244,826,000
その他の支出	61,973,316
業務収入	58,128,484,241
税収等収入	32,421,677,745
国県等補助金収入	13,203,559,999
使用料及び手数料収入	10,486,471,912
その他の収入	2,016,774,585
臨時支出	212,952,726
災害復旧事業費支出	198,622,726
その他の支出	14,330,000
臨時収入	330,788,986
業務活動収支	5,373,852,352
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,916,580,140
公共施設等整備費支出	4,556,641,813
基金積立金支出	2,990,743,327
投資及び出資金支出	575,000
貸付金支出	368,620,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,466,171,624
国県等補助金収入	842,528,609
基金取崩収入	2,968,112,984
貸付金元金回収収入	362,876,750
資産売却収入	138,369,928
その他の収入	154,283,353
投資活動収支	-3,450,408,516
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,109,646,352
地方債等償還支出	5,044,766,435
その他の支出	64,879,917
財務活動収入	3,751,934,000
地方債等発行収入	3,751,934,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,357,712,352
本年度資金収支額	565,731,484
前年度末資金残高	4,820,943,327
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,386,674,811
前年度末歳計外現金残高	32,427,279
本年度歳計外現金増減額	-288,461
本年度末歳計外現金残高	32,138,818
本年度末現金預金残高	5,418,813,629

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当事項なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、中津川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

下水道事業会計、農業集落排水処理事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計及び個別排水処理事業会計は平成32年度から地方公営企業会計を適用します。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項なし。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計(直営診療施設)	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業会計(事業勘定)	地方公営企業会計	全部連結	—
駅前駐車場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

	企業債残高	他会計繰入金
下水道事業会計	7,311,376,362円	742,268,000円
農業集落排水事業会計	3,765,662,335円	493,479,000円
特定環境保全公共下水道事業会計	9,097,407,105円	1,005,817,000円
個別排水処理事業会計	42,373,766円	3,262,000円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,820,000円	(12,181,393円)
土地	18,820,000円	(12,181,393円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(12,181,393円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	295,832,744,885	固定負債	53,462,404,187
有形固定資産	276,502,189,522	地方債等	38,292,761,959
事業用資産	56,201,178,923	長期未払金	2,771,916
土地	16,281,271,707	退職手当引当金	8,121,452,211
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	100,888,305,203	その他	7,045,418,101
建物減価償却累計額	-64,237,888,739	流動負債	6,973,162,088
工作物	8,888,939,776	1年内償還予定地方債等	4,573,726,087
工作物減価償却累計額	-6,517,557,443	未払金	1,308,910,722
船舶	-	未払費用	18,244,784
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,710,095
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	916,381,806
航空機	-	預り金	95,908,155
航空機減価償却累計額	-	その他	56,280,439
その他	234,686,460	負債合計	60,435,566,275
その他減価償却累計額	-167,583,421	【純資産の部】	
建設仮勘定	831,005,380	固定資産等形成分	301,737,600,713
インフラ資産	217,643,070,609	余剰分(不足分)	-50,851,769,771
土地	4,171,832,813	他団体出資等分	23,399,665
建物	688,376,650		
建物減価償却累計額	-358,900,445		
工作物	451,651,854,557		
工作物減価償却累計額	-240,086,355,167		
その他	1,932,534,828		
その他減価償却累計額	-949,918,006		
建設仮勘定	593,645,379		
物品	11,340,700,340		
物品減価償却累計額	-8,682,760,350		
無形固定資産	125,126,395		
ソフトウェア	57,076,858		
その他	68,049,537		
投資その他の資産	19,205,428,968		
投資及び出資金	465,533,064		
有価証券	-		
出資金	460,533,064		
その他	5,000,000		
長期延滞債権	649,323,782		
長期貸付金	1,206,889,250		
基金	16,581,781,743		
減債基金	171,967,530		
その他	16,409,814,213		
その他	380,775,473		
徴収不能引当金	-78,874,344		
流動資産	15,512,051,997		
現金預金	6,659,661,429		
未収金	2,003,352,929		
短期貸付金	-		
基金	5,904,855,828		
財政調整基金	5,904,855,828		
減債基金	-		
棚卸資産	897,740,071		
その他	51,011,989		
徴収不能引当金	-4,570,249		
繰延資産	-	純資産合計	250,909,230,607
資産合計	311,344,796,882	負債及び純資産合計	311,344,796,882

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	75,287,196,539
業務費用	42,204,839,255
人件費	14,320,444,985
職員給与費	10,253,581,688
賞与等引当金繰入額	784,002,170
退職手当引当金繰入額	391,683,702
その他	2,891,177,425
物件費等	26,322,112,498
物件費	12,378,612,568
維持補修費	933,522,264
減価償却費	12,650,071,152
その他	359,906,514
その他の業務費用	1,562,281,772
支払利息	376,990,653
徴収不能引当金繰入額	86,304,175
その他	1,098,986,944
移転費用	33,082,357,284
補助金等	5,228,500,486
社会保障給付	25,529,934,341
他会計への繰出金	2,244,826,000
その他	79,096,457
経常収益	14,029,913,813
使用料及び手数料	10,403,273,648
その他	3,626,640,165
純経常行政コスト	61,257,282,726
臨時損失	386,353,706
災害復旧事業費	198,622,726
資産除売却損	164,341,376
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,389,604
臨時利益	443,831,188
資産売却益	110,616,911
その他	333,214,277
純行政コスト	61,199,805,244

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	257,163,860,715	310,052,706,294	-52,910,583,718	21,738,139
純行政コスト(△)	-61,199,805,244		-61,201,280,777	1,475,533
財源	54,914,583,560		54,914,583,560	-
税金等	36,585,563,910		36,585,563,910	-
国県等補助金	18,329,019,650		18,329,019,650	-
本年度差額	-6,285,221,684		-6,286,697,217	1,475,533
固定資産等の変動(内部変動)		-8,345,557,891	8,345,557,891	
有形固定資産等の増加		4,642,535,298	-4,642,535,298	
有形固定資産等の減少		-12,864,406,259	12,864,406,259	
貸付金・基金等の増加		4,020,944,320	-4,020,944,320	
貸付金・基金等の減少		-4,144,631,250	4,144,631,250	
資産評価差額	24,224,325	24,224,325		
無償所管換等	5,636,737	5,636,737		
他団体出資等分の増加		-	-	-
他団体出資等分の減少		-	-185,993	185,993
比例連結割合変更に伴う差額	-5,377,259	368,531	-5,745,790	-
その他	6,107,773	222,717	5,885,056	-
本年度純資産変動額	-6,254,630,108	-8,315,105,581	2,058,813,947	1,661,526
本年度末純資産残高	250,909,230,607	301,737,600,713	-50,851,769,771	23,399,665

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,803,976,836
業務費用支出	29,721,012,253
人件費支出	14,745,004,076
物件費等支出	13,618,048,727
支払利息支出	376,990,653
その他の支出	980,968,797
移転費用支出	33,082,964,583
補助金等支出	5,227,144,685
社会保障給付支出	25,529,934,341
他会計への繰出支出	2,244,826,000
その他の支出	81,059,557
業務収入	67,862,531,108
税収等収入	36,362,114,290
国県等補助金収入	17,402,540,515
使用料及び手数料収入	10,487,153,561
その他の収入	3,610,722,742
臨時支出	221,754,856
災害復旧事業費支出	198,622,726
その他の支出	23,132,130
臨時収入	330,797,393
業務活動収支	5,167,596,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,977,698,592
公共施設等整備費支出	4,563,932,795
基金積立金支出	3,034,330,797
投資及び出資金支出	10,815,000
貸付金支出	368,620,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,535,051,337
国県等補助金収入	843,214,609
基金取崩収入	3,036,277,375
貸付金元金回収収入	362,876,750
資産売却収入	138,399,250
その他の収入	154,283,353
投資活動収支	-3,442,647,255
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,380,692,705
地方債等償還支出	6,306,703,375
その他の支出	73,989,330
財務活動収入	5,141,962,635
地方債等発行収入	5,138,746,500
その他の収入	3,216,135
財務活動収支	-1,238,730,070
本年度資金収支額	486,219,484
前年度末資金残高	6,148,146,451
比例連結割合変更に伴う差額	-6,847,718
本年度末資金残高	6,627,518,217
前年度末歳計外現金残高	32,432,595
本年度歳計外現金増減額	-289,383
本年度末歳計外現金残高	32,143,212
本年度末現金預金残高	6,659,661,429

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①原材料、商品等・・・先入先出法による原価法

②販売用土地・・・個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、中津川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団

体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

下水道事業会計、農業集落排水処理事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計及び個別排水処理事業会計は平成32年度から地方公営企業会計を適用します。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計(直営診療施設)	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業会計(事業勘定)	地方公営企業会計	全部連結	—
駅前駐車場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中津川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.97%
岐阜県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.06%
東濃農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.03%
一般財団法人花の湖ふれあい村	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人付知町振興公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社阿木レイクサイド	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ひるかわ企画	第三セクター等	全部連結	—
山口特産開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人中津川市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

	企業債残高	他会計繰入金
下水道事業会計	7,311,376,362円	742,268,000円
農業集落排水事業会計	3,765,662,335円	493,479,000円
特定環境保全公共下水道事業会計	9,097,407,105円	1,005,817,000円
個別排水処理事業会計	42,373,766円	3,262,000円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,820,000円	(12,181,393円)
土地	18,820,000円	(12,181,393円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(12,181,393円)は貸借対照表における簿価を記載しています。